

入札説明書

1. 物件名及び数量 入札物件 第2号
東京事務所庁舎清掃業務
2. 入札公告日 令和8年2月19日
3. 入札執行日及び締切等
令和8年3月11日(水) (13:10締切・開札)
※紙入札を行う者は、13時5分までに入札会場へ集合して下さい。
4. 会 場 関東森林管理局 2階 小会議室
5. 契約期間 契約期間 自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日
6. その他
入札者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めてください。

【配布資料】

- (1) 関東森林管理局署等競争契約入札心得
(ホームページからダウンロードし熟知すること。)
- (2) 契約書(案)
- (3) 仕様書
- (4) 入札書
- (5) 委任状作成例

※入札公告のとおり、下記証明書等を令和8年3月9日(月)午後4:00までに関東森林管理局経理課企画係に提出し、その審査をもって入札参加許可を受けて下さい。

- 【証明書等】
1. 全省庁統一資格の資格審査結果通知書(写し)
 2. 会社概要等(営業所等の所在地、業務内容がわかる資料)

東京事務所庁舎清掃業務請負契約書（案）

1. 作 業 名 東京事務所庁舎清掃業務
2. 作 業 場 所 東京都江東区東陽6-1-42
東京事務所（1階、2階及び構内）
3. 作 業 内 容 別添「東京事務所庁舎清掃作業請負仕様書」のとおり
4. 作 業 期 間 自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日
5. 請 負 金 額 円
（うち消費税及び地方消費税額 円）
（1ヶ月当たり 円）
6. 契 約 保 証 金 免 除

上記の作業について、発注者 支出負担行為担当官 関東森林管理局長 松村 孝典(以下「甲」という。)と、請負者 (以下「乙」という。)とは、下記条項により請負契約を締結し、その証として本書2通を作成し双方記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 8年 4月 1日

発注者（甲）住 所 群馬県前橋市岩神町4-16-25
支出負担行為担当官
氏 名 関東森林管理局長 松村 孝典

受注者（乙）住 所
氏 名

条 項

(総則)

第 1 条 乙は、別紙「東京事務所庁舎清掃作業請負仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づき頭書の作業を実施しなければならない。

2 甲は、この作業の実施について、甲の指定する監督職員(以下「監督員」という。)に乙の作業を監督させ、必要な指示をさせるものとする。

(権利、義務の譲渡等の禁止)

第 2 条 乙は、この契約によって生じる権利及び義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

(作業員の届出)

第 3 条 乙は、この作業に従事する作業員及び代替要員の住所、氏名、年齢、その他甲の指示する事項について書面をもって届出て、甲の承認を受けなければならない。作業員を変更し又はその数を増減しようとする場合も同様とする。

(作業の指揮・命令及び秘密の保持)

第 4 条 乙は、「仕様書」に規定した作業の遂行にあたり、安全衛生及び作業態度に十分注意し、甲の公務執行に支障をきたさないよう、誠実に作業を履行するとともに、乙が作業中に知り得た秘密を、他人にもらしてはならない。また、乙の従業員に対する指揮、命令に関し、次の事項を厳正に管理するものとする。

- (1) 作業内容及び作業工程の管理
- (2) 作業員の勤務時間の管理
- (3) 作業員の秩序、服装等に関する指示及び管理
- (4) 作業員の配置等の指示及び管理
- (5) 守秘義務の徹底

(火災盗難等の防止)

第 5 条 乙は、火災・盗難等の防止に協力し、火災・盗難等の防止のため必要があるときは臨機の措置をとらなければならない。この場合は、あらかじめ監督員の意見を聞くものとする。ただし、緊急やむを得ない事情があるときはこの限りではない。

2 前項の場合において、乙はそのとった措置の内容を遅滞なく監督員に通知しなければならない。

(電力、給水、ガス等の負担)

第 6 条 甲は、作業実施に必要な電力、給水、ガス等については、これを負担する。

2 乙は、電力、給水、ガス等を使用するときは極力節減に努め、効率的に使用しなければならない。

(使用材料等)

第 7 条 乙は、この作業に使用する清掃用具及び洗剤等の消耗品については、これを負担する。

(作業実施の確認)

第 8 条 乙は、作業を終了したときは、甲に申し出て監督員の検査を受けなければならない。

2 前項の検査に合格しないものがあるときは、乙は、直ちに手直しをして再検査を受けるものとする。

(損害の負担)

第 9 条 乙は、甲の施設及び備品等について、善良な管理者の注意義務をもって取扱うものとし、故意又は過失により消滅あるいはき損したときは、甲の指定した期間内に代品を納め若しくは現状に復し、又は損害を賠償しなければならない。この場合の損害額は、甲、乙協議して定めるものとする。

2 乙の作業中における乙の負傷、その他の事故、又は第三者に損害を与えたときは、乙がその責を負わなければならない。ただし、甲の責に帰すべき理由によって生じたものはこの限りではない。

(作業の中止又は作業内容の変更)

第 10 条 甲は、必要があるときは、作業の中止又は作業内容を変更することができる。この場合に請負金額を変更する必要があるときは、甲、乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(請負代金の支払)

第 11 条 乙は、第 8 条により甲の検査に合格したものについて、1 ヶ月毎に頭書の月額請負代金を毎月 1 回所定の手続きに従って請求することができる。

なお、甲の庁舎については、東京国税局鑑定官室鑑定指導室との合同庁舎となっており、その官署ごとに支払を行うことから、請求書は、別紙 1 に基づき入居官署ごとに作成し、それぞれの請求金額及び送付先は甲の指示に従うこと。

2 甲は、適法な支払請求書を受理した日から 30 日以内に請負代金の支払をしなければならない。甲の都合により支払期限を超過し支払遅延となった場合は、期限の翌日から支払いの日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定により決定された率を乗じて計算した額の支払遅延利息を乙に支払うものとする。

(業務の履行責任)

第 12 条 業務が終了した時に業務の目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないときは（以下「契約不適合」という。）、甲は、乙に対し業務の目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完（以下単に「履行の追完」という。）を請求し、又は履行の追完に代え若しくは履行の追完とともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
- (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前三号に掲げる場合のほか、甲がこの項の催告をしても履行の追完を受け見込みがないことが明らかであるとき。
- 3 甲が種類又は品質に関して契約不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金減額の請求及び契約の解除をすることができない。
- 4 前項の規定は、業務が終了した時において、乙が同項の不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、適用しない。
- 5 第3項の通知は契約不適合の内容を通知することで行い、当該通知を行った後請求しようとするときは、請求する損害額の算定の根拠など請求の根拠を示して行わなければならない。

(甲の催告による解除権)

- 第13条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がその契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
- (1) 乙が契約上の義務を履行しないとき、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
 - (2) この契約について、乙が契約上の義務違反又は不正行為をしたと甲が認めたとき。

(甲の催告によらない解除権)

- 第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第4条の規定に違反したとき。
 - (2) 債務の全部の履行が不能であるとき。
 - (3) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (4) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙

が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 第18条に規定する事由によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 次に掲げる場合には、甲は、前条の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。

(1) 債務の一部の履行が不能であるとき。

(2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合)

第15条 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(甲の任意解除権)

第16条 甲は、業務が完了しない間は、第13条又は第14条に定める場合のほか、甲の都合により必要がある場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、これにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(損害賠償)

第17条 甲は、第13条及び第14条の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

(乙の催告による解除権)

第18条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(乙の催告によらない解除権)

第19条 乙は、次の各号の一に該当すると認めるときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 甲が第10条の規定により契約を中止又は変更したため、請負金額が頭書の請負金額の3分の1以下に減少することが明らかになったとき。

(2) 甲がこの契約に違反し、その違反によって作業を継続することが不可能となったとき。

(乙の責めに帰すべき事由による場合)

第20条 第18条及び前条に定める事項が乙の責めに記すべき事由によるものであるときは、乙は、第18条及び前条の規定による契約の解除をすることができな

い。

(違約金)

第21条 第13条及び第14条の規定によりこの契約が解除された場合においては、甲は乙に対し、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を請求することができる。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(解約時の支払)

第22条 この契約を解除した場合、甲が認めた既済部分については、その請負代金を甲は乙に支払うものとする。

(債権・債務の相殺)

第23条 この契約により、乙から甲に支払うべき債務が生じたときは、請負代金と相殺することができる。その場合において、乙の支払うべき金額が甲の払うべき金額を超過するときは、乙は、その不足額について甲の指示するところによりこれを納入しなければならない。

(契約外事項)

第24条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決)

第25条 この契約に関して紛争を生じたときは、甲、乙協議して定める第三者の調停により解決するものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第26条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、何らの催告を要せず契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第7条の2第18項若しくは第

2 1項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第27条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき又は同法第66条第4項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき又は同法第66条第4項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）に係る刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があるとき。

(2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前2項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(特約事項)

別紙2のとおり

各入居官署ごとの分担割合(金額)

関東森林管理局東京事務所(以下東京事務所)庁舎(東京都江東区東陽6-1-42)については、東京国税局鑑定官室鑑定指導室(以下東京国税局)との合同庁舎となっているため、別途協定書によって定める分担割合および甲の指示するところにより、各月の請求金額を以下のとおり分割し、各請求先へ請求書を発行するものとする。

契約金額(A) ○○○○○○ 円

分担割合 東京事務所(B) ○○○%
東京国税局(C) ○○○%

1. 各官署ごとの分担金額(請求金額)

月	(D) 部分払額(円)	請求先	(E) 分担金額(円) (D)×(C)	請求先	(H) 分担金額(円) (D)×(B)
4	契約金額を12か月 で按分した額	東京国税局	分担割合に 応じた額	東京事務所	分担割合に 応じた額
5	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
6	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
7	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
8	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
9	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
10	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
11	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
12	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
1	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
2	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃
3	〃	東京国税局	〃	東京事務所	〃

※按分等の計算に端数を生じたために合計が契約金額と合致しない場合は、3月分にて調整することとする。

2. 各請求先宛名

①東京事務所

支出負担行為担当官 関東森林管理局長 松村 孝典

(※押印はしない)

②東京国税局

支出負担行為担当官 東京国税局 総務部次長 ○○ ○○

(※押印はしない)

別紙 2

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（契約の相手方をいう。以下同じ。）が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再請負人等（再請負人（再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。）、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）

との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（損害賠償）

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）

第6条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

○清掃用具類

- ・電気掃除機
- ・脚立
- ・モップ
- ・モップ替毛
- ・モップ絞り器
- ・竹箒
- ・自在箒
- ・ちりとり
- ・デッキブラシ
- ・トイレブラシ
- ・バケツ
- ・雑巾
- ・たわし
- ・スポンジたわし
- ・ゴム手袋
- ・作業服
- ・長靴
- ・その他必需品

○消耗品類

- ・ゴミ袋（45ℓ）
- ・ゴミ袋（150ℓ）
- ・トイレットペーパー（シングル）
- ・トイレ用洗剤
- ・トイレ用消臭剤又は芳香剤
- ・キッチン用洗剤（食器用洗剤）
- ・キッチン用洗剤（キッチン用クレンザー）
- ・キッチン用洗剤（キッチン用漂白剤）
- ・キッチン用スポンジ
- ・ハンドソープ

東京事務所庁舎清掃作業請負仕様書

1 作業の目的

関東森林管理局東京事務所の庁舎内及び構内の衛生的執務環境を維持するとともに、円滑な執務の推進を図る。

2 作業の場所

東京都江東区東陽 6-1-42
関東森林管理局東京事務所庁舎内及び構内

3 作業実施日及び時間

(1) 日常清掃

ア 作業実施日

休日（土曜日・日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日）及び年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く毎日。

イ 作業時間

午前8時30分から午前12時00分（3時間30分）

(2) 定期清掃

ア 作業実施日

休日（土曜日・日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日）に作業することとし、実施回数は年2回（6月・12月）とする。

4 作業員

請負者は、本業務を遂行するにあたり、誠実かつ確実に履行できる必要な人員を配置すること。

5 作業内容

「清掃要領」及び「清掃作業内訳表」に基づいて作業を実施する。

6 作業経費

清掃作業に必要な清掃用具及び消耗品類は乙が調達購入する。（別紙3参照）

清 掃 要 領

1 日常清掃

(1) 床清掃

- ア 電気掃除機または箒で塵芥を除去し、モップ等で磨きだしを行うこと。
- イ 事務室等は、移動可能な椅子類等の備品は移動させ清掃を行うこと。

(2) 壁窓等

- ア はたき等で塵払いを行うこと。
- イ 窓ガラスは拭き掃除を行うこと。

(3) 湯沸室等

- ア 流し台は、雑巾で水拭きを行うこと。
- イ 壁は、雑巾で乾拭きを行い湿気を除去すること。
- ウ 石鹼、スポンジ等の消耗品を補充すること。

(4) 便所

- ア 床面は、箒で塵芥を除去しモップ等で清掃を行うこと。
- イ 便器、洗面器類は丁重に水洗いのうえ布拭きする。
- ウ 洗面台は、雑巾等で清掃を行うこと。
- エ 壁は、雑巾で乾拭きを行い湿気を除去すること。
- オ 石鹼、芳香剤（又は消臭剤）、トイレットペーパー等の消耗品を補充すること。

(5) ごみ処理

- ア 庁舎内に設置したごみ箱のごみを回収し、ごみ集積所に運搬すること。また、運搬したごみは、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等に分別して格納すること。
- イ ごみ袋等の消耗品を補充すること。

(6) 構内清掃

- ア 舗装通路及び駐車場等、構内のごみ及び落葉を箒等で清掃を行うこと。
- イ 構内の雑草を除去すること。

(7) その他

- 要領及び仕様書に明記されていない事項は、その都度監督員の指示に従うこと。

2 定期清掃

(1) 床清掃

- ア 電気掃除機または箒で塵芥を除去し、床専用のワックスを塗布し乾いたモップで磨きだしを行うこと。なお、事務室、会議室等の移動可能な椅子類等の備品は移動させ、ワックスを塗布し清掃を行うこと。

(2) 窓ガラス清掃

ガラス用洗剤を使用し汚れを洗い流すこと。また、刷毛等を用い十分拭き取りを行うこと。

(3) 空気清浄機及びエアコンフィルターの清掃

フィルターを取り出し、電気掃除機等で埃を吸い取ってブラシを使用し水できれいに洗い流すこと。その後、しっかりと拭き取り完全に乾かしてから本体に戻すこと。

(4) その他

要領及び仕様書に明記されていない事項は、その都度監督員の指示に従うこと。

清 掃 作 業 内 訳 表

(日常清掃)

区分	作業内容	作業周期
玄関	塵芥除去	毎日
	水洗い・残水処理	週1回
	扉ガラス拭き	毎日
	マット塵芥除去	毎日
	マット水洗い	都度
廊下	塵芥除去	毎日
	モップ仕上げ	毎日
事務室・所長室	塵芥除去	毎日
	モップ仕上げ	毎日
会議室	塵芥除去	毎日
	モップ仕上げ	毎日
倉庫・機械室	塵芥除去	毎日
	モップ仕上げ	毎日
男子更衣室	塵芥除去	毎日
	モップ仕上げ	毎日
湯沸室・洗面所	塵芥除去	毎日
	モップ仕上げ	毎日
	流し台等清掃	毎日
便所 1階便所（4カ所） 2階便所（2カ所）	塵芥除去・水拭き仕上げ	毎日
	便器・洗面器洗浄仕上げ	毎日
	洗面台・壁拭き	毎日
2階国税局事務室・実験室（北）	塵芥除去	週2回（水・金）
	モップ仕上げ（実験室（北）のみ）	週2回（水・金）
	ごみ収集・分別	週2回（水・金）
屋外喫煙所	灰皿処理（吸殻収集・洗浄）	毎日
屋外清掃	塵芥除去	毎日
	側溝清掃	都度
	除草	都度
ごみ処理	ごみ収集・分別	毎日
消耗品	補充	都度

清 掃 作 業 内 訳 表

(定期清掃)

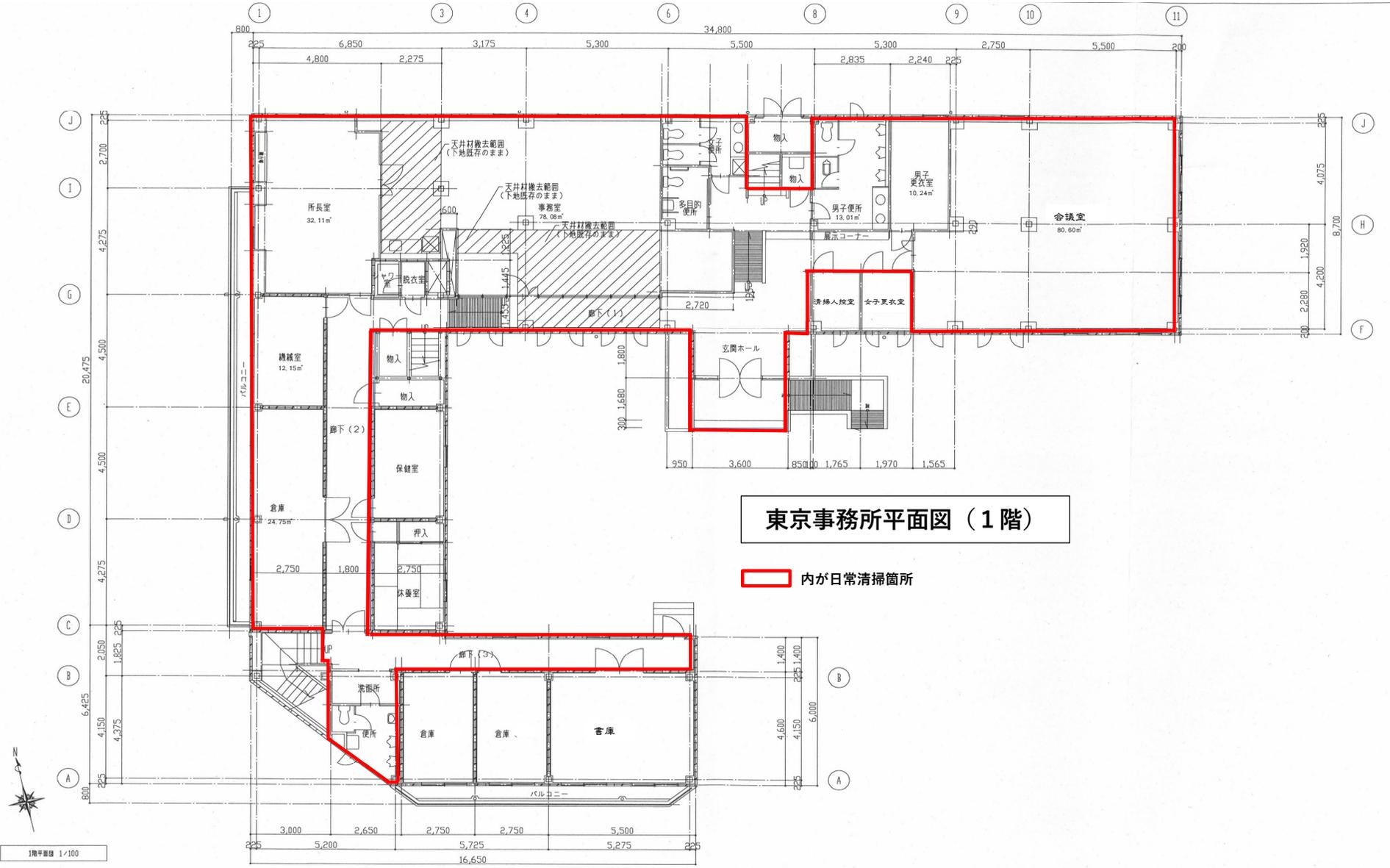
区分	作業内容	作業周期
事務室・所長室・会議室 倉庫・機械室・廊下 玄関ホール・男子更衣室	塵芥除去	年2回 (6月・12月)
	ワックス仕上げ	
窓ガラス清掃 (両面)	洗剤を使用し水拭き	
	刷毛等を使用し拭き取る	
空気清浄機フィルター清掃 事務室 1台 会議室 2台 倉庫 2台	電気掃除機等で埃を吸い取る	
	ブラシを使用し水で洗い流す	
	完全に乾かしてから本体に戻す	
エアコンフィルター清掃 事務室 2台 所長室 2台 倉庫 4台 機械室 1台 会議室 3台	電気掃除機等で埃を吸い取る	
	ブラシを使用し水で洗い流す	
	完全に乾かしてから本体に戻す	

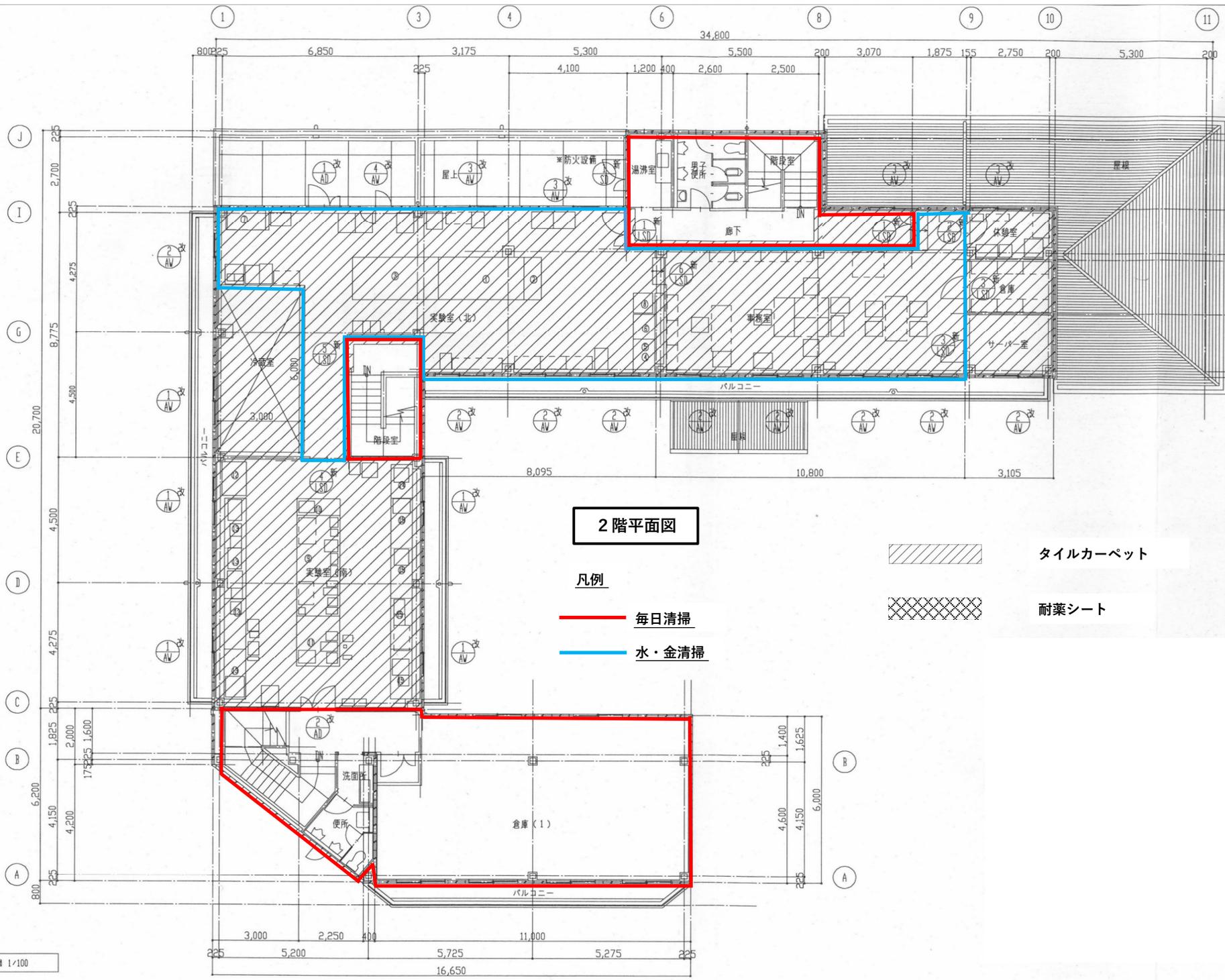
東京事務所庁舎平面図

関東森林管理局東京事務所

東京事務所平面図 (1階)

内が日常清掃箇所





庁舎・構内清掃箇所面積一覧表

関東森林管理局 東京事務所

清掃作業内訳書

単位：㎡

箇所名		面積	摘要	
建物外部	構内アスファルト敷	380.50	敷地面積1242.8のうち車庫66.0、建物面積496.17を除く (定期清掃対象外)	
	構内その他敷地	300.13		
建物内部1階	事務室・湯沸室	78.08	定期清掃対象	78.08
	所長室	32.11	定期清掃対象	32.11
	会議室	80.60	定期清掃対象	80.60
	機械室	12.15	定期清掃対象	12.15
	倉庫	24.75	定期清掃対象	24.75
	男子更衣室	10.24	定期清掃対象	10.24
	便所	34.16	4ヶ所 定期清掃対象	34.16
	廊下・玄関ホール	79.38	定期清掃はスロープを除く 定期清掃対象	74.21
	玄関・スロープ	18.80	定期清掃対象外	
建物内部2階	会議室	63.79	定期清掃対象	63.79
	便所	12.94	2ヶ所 定期清掃対象	12.94
	ホール・廊下・湯沸室	58.84	階段を含む 定期清掃対象	58.84
	国税局事務室	64.50	水・金のみ	
	国税局実験室(北)	94.00	水・金のみ	
共通	窓ガラス清掃(両面)	194.84	定期清掃のみ 定期清掃対象	194.84

入 札 書

入札物件 第 2 号

入札物件の名称 東京事務所庁舎清掃業務

入 札 金 額		億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

※金額の頭に¥マークを付けること。

上記金額は、消費税額及び地方消費税額を除いた金額であるので、契約額は上記金額に各消費税額を加算した金額になること及び関東森林管理局署等競争契約入札心得、契約条項等、仕様書、その他関係事項一切を承知の上、入札いたします。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
関東森林管理局長 殿

住 所

会社名

代表者氏名

代理人

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
関東森林管理局長 殿

住 所

商号又は名称
代表者役職氏名

令和8年 月 日公告
物件番号 2号 東京事務所庁舎清掃業務

一般競争入札の参加資格の下記証明書類について、別紙のとおり提出します。
なお、記載事項に関する照会については、下記担当までご連絡願います。

記

- ① 令和7・8・9年度 全省庁統一資格の審査結果通知書の写し
- ② 会社概要等(営業所等の所在地、業務内容がわかる資料)

(担当)

- 1 所属部課名:
- 2 役 職:
- 3 担当者氏名:
- 4 電話番号:
- 5 FAX番号:

様式第6号(第4条)

委任状

代理人氏名 関東 太郎

上記の者を私の代理人と定め、下記権限を委任します。

記

1 入札年月日 令和〇〇年△月□□日

入札日を記入

2 件名 物品の購入 ○号物件 ○〇〇〇

物件名を記入

3 入札に関する一切の件

令和〇〇年△月□□日

委任された日付を記入

全省庁資格確認通知書に記載された住所・会社名・代表者役職・氏名を記入(ゴム印でも可)

住所 ○〇県△△市□□町1-2-3

商号又は名称 ○△株式会社

代表者氏名 代表取締役 関東 次郎

支出負担行為担当官
関東森林管理局長 殿

なお、代理人から復代理人に委任をされる場合においても再度委任状が必要となりますので注意してください。

※ 本様式は標準例を示したものであり、上記事項が記載された適宜の様式を使用しても差し支えない。